

損害評価を行う「共済引
き受け方式」の在り方が
主な論点となる。
見直しの議論が必要にな
っている。
農作物共済の「当然加

農業共済制度の見直しの主な論点

米や麦に農業共済への加入を義務付ける「当然加入制」の「任意制」への変更

損害評価員の高齢化を踏まえ、最小で農地一筆単位の補償や損害評価を行う「共済引き受け方式」の見直し

家畜共済での死傷事故と病傷事故の一体的補償の継続の是非を検討

家畜共済の死傷事故への補償で、家畜の資産価値の評価方法の見直し

共済掛け金の一部を払い戻す「無事戻し」で、農業者へのインセンティブを高めるための掛け金の引き下げなどの検討

農業共済団体の運営組織体制の見直し

論 説

酪農二つの危機

国内酪農が二つの危機に直面している。酪農政策制度の危機と生産基盤の危機である。戸数減少が生乳生産減に直結し需要の不足分を乳製品輸入で取り繕う。こんな「負のサイクル」の構図を改めなければならぬ。制度改革議論の基本は持続可能性を担保することだ。まずは関係者一体で生産基盤維持に向けて全力を挙げるべきだ。

中旬から自民党で指定生乳生産者団体(指定団体)制度の見直し論議が再開する。重要な視点は現場実態に沿っているかどうかである。酪農家全体が安定

基盤強化こそ緊急課題

して営農ができ、持続可能な生産基盤の維持・拡充に結び付く。腐りやすく需給変動が大きい生乳の特性を踏まえた一元集荷・多元販売という現行の仕組みが最も適している。制度いじりに終始する規制改革が前面に出れば将来不安が募り、現場の混乱を招く。

生産者、乳業メーカー、流通業界、消費者が求めているのは牛乳・乳製品の安定供給である。それには北海道、都府県問わず国内全体の「酪農力」の底上げを図る関係者の総力戦こそ要期の年末の手当てはできてい

弱体化を是正し、地域の酪農政治の役割ではないか。

機能性 企業の7割関心

企業の約7割が機能性表示食品の取り扱いに関心を持っていることが日本政策金融公庫(日本公庫)の調査で分かった。中性脂肪や血糖値への効果に期待する企業が多かった。

日本公庫調べ

調査は7月、郵送で実施。製造業、卸売業、小売業など計2705社から回答があった。機能性表示食品の取り扱い

状況は、「既に取扱いしている」が11%、「検討または計画している」が5%、「検討していないが関心はある」が51%で、機能性表示食品への関心の高さが浮き彫りとなった。

「既に取扱いしている」「検討または計画している」と回答した企業に狙っている効果は、商品の差別化(39%)とな

注目は中性脂肪、血糖値

ただ、同法廃止による米麦流通の自由化や、2

が求められると指摘し、た引き受け方式の在り方を考える。

る。民進黨の連任代表に「会」を東京都内で開いた。地主の分らない農

の対応方針に賛する核査「会」を東京都内で開いた。地主の分らない農

【センズリー】官(68)ナルド。による会が9、ントル、された。身のわいて「が、こ話のよ明。逆夫であン元太攻撃しは「ト